

責任者	経営戦略研究科長	作成部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

A-1	経営戦略研究科(専門職課程)の理念		変更の有無
	<p>経営戦略専攻 欧米では高度な専門職種としての経営に携わる人材を養成するためにビジネススクールが設置されており、アジアにおいても多数設置されている。我が国においても日本版ビジネススクールに対する期待は大きなものがあり、現実にビジネスを科学的、客観的に研究し専門的な知見をもとにして教育する大学院の設置の必要性が高まっている。この要請は、日本企業のグローバル化と人材のグローバル化に関連して発生しており、これからも日本企業にとって優先して対処しなければならない問題である。こうした要請に応えるために、経営戦略専攻は、「日本型のマネジメントとグローバルな視点からのマネジメントの高度な専門性の水準での融合」を設立の理念としている。</p> <p>会計専門職専攻 経済活動の高度化、複雑化、グローバル化が進み、会計の社会的重要性が高まっている現在、公認会計士は、量的な拡大と質的な向上が求められている監査証明業務の担い手として、あるいは、多様化の一途をたどる会計業務や租税業務の担い手として、経済社会における重要な役割を担うことが強く求められている。また、会計と監査に対する社会的な期待は、民間部門のみならず政府や地方自治体などの公的部門からも大きくなっており、これらに対応できる公認会計士や職業会計人の養成が、重要な課題になっている。会計専門職専攻では、「グローバルスタンダードの視野と高度な理論に基づく、実践的実務家教育」を理念に、こうした社会的要請に応える公認会計士等の職業会計人を養成する。</p>		<input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
A-2	経営戦略研究科(専門職課程)の人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(学則上)	経営戦略研究科(専門職課程)の目的(Webサイト上)	変更の有無
	<p>経営戦略研究科は、専門職学位課程として MBA 教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成すること目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。</p> <p>経営戦略専攻 本専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン」である。本専攻には、「企業経営戦略コース」と「国際経営コース」があり、企業経営戦略コースは、グローバル化した日本社会のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目的としている。国際経営コースは、ビジネスの知識に加えて英語でビジネスを遂行する能力を養成することを目的としている。</p> <p>会計専門職専攻 本専攻で養成する高度専門職業人は、「建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的な水準で世界に貢献し得る職業会計人」である。公認会計士などの職業専門家や企業の経理財務監査スペシャリスト、会計に強い公務員の養成を目的としている。</p>	<p>経営戦略研究科は、専門職学位課程として MBA 教育を行う経営戦略専攻と職業会計人養成のための会計専門職専攻を擁し、実践的な実務教育により経営及び会計の高度専門職業人を養成すること目的としている。各々独立した専攻でありながら、同研究科内で補完し、二専攻による優れた教育効果を学生に与えることを目指している。また、博士課程として先端マネジメント専攻を擁し、経営・会計の理論研究と実践的応用研究の推進及びこれを担う研究者や専門家等の養成を目的としている。</p> <p>経営戦略専攻 企業経営戦略コースは、現在企業で働いている職業人を対象に、主に夜間と週末でのコースワークと「課題研究」等の演習活動によって、グローバル化した日本企業のビジネス環境に合致した高度職業人の育成を目指す。一方、国際経営コースは、活躍するフィールドを日本以外にも求めるビジネスパーソンのために、ビジネスの知識に加えて外国語、特に英語でビジネスを遂行する能力を高めることを目指している。 したがって、本専攻に設置される「企業経営戦略コース」、「国際経営コース」では、国際的に標準とされる MBA 教育を行い、ケース利用、グループ・ワークの実施などで学生の実際の意思決定場面での能力を高めることを目的とする。</p> <p>会計専門職専攻 本学の会計教育・研究の中心は、1912年(明治45年)の高等学部商科開設以来、一貫して米国型の会計を基礎とするものであり、その伝統と教育・研究水準の高さは、広く知られている。特に今日では、グローバルな視点から取り組む本学の教育・研究姿勢が内外から注目されている。事実、本学はこれまで財務会計、国際会計、管理会計、監査、環境会計、公会計の領域で多くの教育・研究者を世に送り出してきた。そして今後は、国際会計士連盟(International Federation of Accountants: IFAC)の国際教育基準(International Education Standards: IES)が要求する内容を尊重して、グローバルな視野をもって世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を育成することが、本学会計専門職専攻の使命である。会計専門職専攻では、こうした本学の伝統や使命に基づき、「国際的なレベルで世界に貢献し得る公認会計士等の職業会計人を養成する」ことを目的とする。</p>	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	めざす学生像		変更の有無
	<p>経営戦略専攻 企業経営戦略コース:建学の精神に基づく高い職業倫理を持ち、国際的水準で世界に通用するビジネスパーソン。 国際経営コース:国際的に通用する専門領域を持ったマネージャー人材。</p> <p>会計専門職専攻 建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人。国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人。</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年2月19日

責任者	経営戦略研究科長	作成部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

A-3

教育研究目標		変更の有無
目標1	(タイトル)(企業経営戦略コース)高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソンの養成	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	(企業経営戦略コース)高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソンの養成	
目標2	(狙い・内容) 経営戦略専攻 本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。 より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業経験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた問題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、ならびにその応用力を培うことを目指している。特に新卒者も入学者として受け入れることから、就業意識を高めるための実践的な教育も目標の一つとしている。	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	(タイトル) (国際経営コース)国際経営コースでは「国際的に通用する専門領域を持ったマネージャー人材に必要とされる教育の提供」を教育研究目標に掲げている。	
目標3	(狙い・内容) 経営戦略専攻 本専攻で養成される高度専門職業人には「高い職業倫理観を持ったグローバルに活躍できるビジネスパーソン」であることが求められる。そのために、科学的な視点をもって専門知識を駆使する能力の養成を大きな柱としながら企業倫理に関する科目を必修としている。 より具体的には、企業経営戦略コースでは、自らの就業経験を基にして、単なる理論の理解を目標とするのではなく、自らの業務に密接に結びついた問題の発見、解決能力を高めることが目標となる。国際経営コースでは、グローバルなビジネスシーンで活躍できる外国語能力とビジネスの知識、ならびにその応用力を培うことを目指している。特に新卒者も入学者として受け入れることから、就業意識を高めるための実践的な教育も目標の一つとしている。	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	(タイトル) (会計専門職専攻)高い職業倫理を持って、世界に貢献し得る職業会計人の養成	
目標3	(狙い・内容) 会計専門職専攻 ・建学の精神に基づく高い職業倫理を持った職業会計人の養成 本学のスクールモットーである Mastery for Service(奉仕のための練達)のスピリットを持ち、国際経済社会の健全な発展に寄与する高い会計倫理観を持った職業会計人を養成する。 ・国際的な水準で、世界に貢献し得る職業会計人の養成 会計に関する国際的な教育基準に従って、グローバルな視野をもった世界に貢献し得る職業会計人を養成する。	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
	(タイトル)	

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年2月19日

責任者	経営戦略研究科長	作成部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

A-4

教育課程の編成・実施方針(カリキュラム・ポリシー;CP)	変更の有無
<p>経営戦略専攻 経営戦略専攻では、グローバル化する経済活動に適切に対応できる多様な知識と分析能力を備えたビジネスパーソンを養成を目指しています。本専攻には2つのコースを設置しています。1つは、企業で働く社会人を対象に高度なビジネス教育を行う企業経営戦略コースです。そしてもう1つは、主に大学新卒者と外国人留学生を対象に英語での MBA 教育を行う国際経営コースです。更に、両方のコースの学生が共に意見を英語で交換し、議論するハイブリッド科目も提供しています。 企業経営戦略コースでは、以下の6つのプログラム(主専攻)を提供しており、ジェネラリストキャリア(経営全般の知識・スキルを持つ者)として経営プログラム、テクノロジー・マネジメントプログラム、アントレプレナーシッププログラム、自治体・医療・大学プログラムが、スペシャリストキャリア(特定の経営領域に特化した知識・スキルを持つ者)として、マーケティングプログラムとファイナンスプログラムがあります。 国際経営コースでは、国際ビジネスで必要とされるマネジメントプログラム、マーケティングプログラム、ファイナンスプログラムの3つのプログラム(主専攻)を提供しています。学生は実務経験において不十分であることを考慮し、具体的なテーマを取り上げたケース・スタディやグループワーク、インターンシップ制度など、実践的な授業を通し、ビジネスの現場で不可欠な意思決定の能力を養成します。 いずれの専攻も科目体系は、コア科目群(経営学の学習のインフラ部分となる科目)、ベーシック科目(各プログラムの入り口科目とすべてのプログラムの基本となる科目群)であり、主として経営分野の内容を学習する科目と内容を学習するための思考ツールの科目から構成)、そして各プログラムの専門的な内容を学習するアドバンス科目から構成されています。 コア科目では、本学のスクールモットーである Mastery for Service を理解するために企業倫理・Business Ethics が必修科目となっています。また課題研究は2年間の学習の集大成として「現場と理論」を架橋するテーマのもとで深い研究が行われます。</p> <p>会計専門職専攻 複雑化・多様化・国際化する経済環境のもと、企業や地方自治体における会計の専門的な担い手として、職業会計人が果たす役割と責任はますます増大しています。会計専門職専攻では、このような環境に対応できる高度な専門性、国際性と高い倫理観を持った職業会計人の育成を目指しています。 会計専門職専攻のカリキュラムは、広い分野について基本的な事項からより高度な知識と実務対応能力を身につけることができるように、専門分野の広がり観点から横系として財務会計、管理会計、監査、経営・経済、企業法の分野別科目群を置き、これらに深度の観点から縦系として、コア科目群、ベーシック科目群、アドバンス科目群を置いて、全体として100を超える科目を配置しています。このように広がりとし、深みを持って体系的に配置された科目には、国際性と倫理観を涵養するための科目が含まれています。 多くの公認会計士や税理士などの職業会計人を輩出してきた関西学院大学の伝統と実績に基づき、また、スクール・モットーである「Mastery for Service(奉仕のための練達)」のスピリットに則って、最高水準の会計教育を提供することが会計専門職専攻の使命と考えています。なお、会計専門職専攻が育成する職業会計人には、企業や官公庁において専門家として会計実務に携わる人たちをも包含しています。</p>	<p><input type="checkbox"/>有り <input checked="" type="checkbox"/>無し</p>

A-4. 教育課程の編成・実施方針に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認		チェック欄
【確認1】	教育課程の編成・実施方針は、A-2「めざす学生像」、「学位授与方針」、A-5「学生の受け入れ方針」と整合性が取れているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認2】	教育課程の編成・実施方針は、A-3「教育研究目標」の達成に向けて相応しい内容となっているか、表現は適切か。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認3】	教育課程の編成・実施方針は、教育課程の編成や、教育内容、教育方法等に関する考え方を明確に示しているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認4】	学位授与方針の内容を実現するために、教育課程の編成・実施方針は適切な内容となっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認5】	教育課程の編成・実施方針は周知・公表されているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
適切性の検証体制を明確にしているか	責任主体・組織(承認・決裁)	教授会(議長:研究科長)
	検証手続き	専攻会議での審議を経て、毎年6月の教授会において決裁・承認している。
	決定・判断時期	毎年6月
	検証エビデンス	教授会・議事録
検証プロセスを適切に機能させているか		<input checked="" type="checkbox"/> 1. 機能させている <input type="checkbox"/> 2. 機能させていない
	検証方法(指標、測定方法など)	授業評価アンケートの結果等に基づいて現状を把握の上、専攻会議において課題を整理している。
	成果	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり (内容:教育課程の編成・実施方針に基づいて適切な教育を行っている) <input type="checkbox"/> 成果なし
	改善・伸長に向けた	<input type="checkbox"/> 計画あり (内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 成果あり
	検証エビデンス	専攻会議議事録
周知・公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> 規程、規則、内規 <input checked="" type="checkbox"/> 履修心得 <input checked="" type="checkbox"/> 学院Webサイト <input checked="" type="checkbox"/> パンフレット、リーフレット等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (研究科 Web サイト)	

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年2月19日

責任者	経営戦略研究科長	作成部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

A-6

学生支援に関する方針		変更の有無
経営戦略専攻 企業経営戦略コース:ビジネススクールでは就業している学生が在学期間中にビジネススクールの課程の履修に専念できるよう、学生の修学支援、生活支援、進路支援に関する相談・助言、支援体制の整備に努めることとしている。 国際経営コース:国際経営コースでは、英語での教育環境を充実させるために、英語対応の情報設備・機器を整備する方針を掲げている。 会計専門職専攻 アカウンティングスクールでは、学生が在学期間中に会計大学院の課程の履修に専念できるよう、学生の修学支援、生活支援、進路支援に関する相談・助言、支援体制の整備に努めることとしている。		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
修学支援	学費を期限までに納入できない学生は、延納または分納することができる。支給奨学金には大学が支給している学費全額相当分を支給するベーズ特別支給奨学金や学費半額相当分を支給するベーズ第1種支給奨学金、留学生を対象に授業料の半額または35%相当分を支給する留学生奨学金がある。貸与奨学金には日本学生支援機構の奨学金制度がある。また、家計事情の急変に対応する緊急時貸与奨学金制度も整えており、経済的支援を求める学生に対して必要な措置を講じている。 学業に関しては主に専任教員がオフィスアワーで相談対応を行っている。メールアドレス(専任・任期制教員)を公開してメール相談に応じている。事務手続きについてスタッフがカウンターで対面対応に加え、メールでも対応している。大学のカウンセリングルームでの悩み事相談も可能である。留年者及び休・退学者については、学籍担当者から適宜学生本人に連絡・確認を行い、必要に応じて副研究科長または研究科長補佐による個別面談をし、助言等を行っている。障がい学生に対しては、総合支援センターと連携し、授業や試験に際して個別的履修指導や教室配備をし、授業支援については学内外のボランティアの紹介をし、進路・就職援助も行う体制が整っている。 経営戦略専攻 企業経営戦略コース:学生支援(修学・生活・進路支援)については、就業していることを前提に、土曜・日曜でほとんどの科目を修得して卒業できるカリキュラムの編成、理論と実務を融合するための修学支援などに努めている。また大学の奨学金制度の活用を促進する。東京への転勤などに対応できるように提携大学院との連携を図っている。 国際経営コース:国際経営コースでは、英語での教育環境を充実させるために、英語対応の情報設備・機器を整備する方針を掲げている。 会計専門職専攻 アカウンティングスクールでは、学生が在学期間中に会計大学院の過程の履修に専念できるよう、学生の経済的支援のために充実した奨学金制度を置いている。希望者ができるだけ支給奨学金、貸与奨学金のいずれかの奨学金に採用できるよう人数枠を用意している。また、在学生の教学上の諸問題に対応するため、担当教員制度を導入している。	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
生活支援	外国人留学生のサポートは研究科の教学補佐やスタッフと、留学生対応の専門部局である国際教育・協力センター(Center for International Education and Cooperation, CIEC)が連携して行っている。障がいのある学生へのサポートは主に総合支援センターがコーディネートを行うこととなっている。 主に専任教員がオフィスアワーで相談対応を行っている。メールアドレス(専任・任期制教員)を公開してメール相談に応じている。 またキャンパス内にて起こりうる問題に対して意見・提案を述べる事ができる C.O.D 委員会や、キャンパス・ハラスメントを防止するための組織もあり多面的に学生の生活支援を行っている。	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
進路支援	学生がその能力及び適性、志望に応じて、主体的に進路を選択できるように、必要な情報の収集・管理・提供、ガイダンス、指導、助言に努めている。具体的には、キャリアセンターに学生の就職に関する支援体制が構築されている。 経営戦略専攻 国際経営コース:外国人留学生(英語話者)の就職支援のために、企業研究会を開催している。 会計専門職専攻 監査法人へのインターンシップおよび監査法人による業界説明会を開催している。	<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し

<理念、目的、教育研究目標、方針等>設定・確認シート

作成日:2016年2月19日

責任者	経営戦略研究科長	作成部局	経営戦略研究科
-----	----------	------	---------

A-7

教員像		変更の有無
<p>経営戦略専攻 企業経営戦略コース:理論と実践の融合、高いビジネス倫理性、グローバルの活動するための専門教育を行える教員を教員像とし、教育研究会・FD 研修会等で共有を図っている。このため研究活動においても「研究のための研究」を廃し、実社会への貢献を意識した研究を志向している。 国際経営コース:国際経営コースでは、教員と海外の研究者とのネットワークを強化している教員を教員像に設定している。 会計専門職専攻 アカウンティングスクールでは、教員の資格について、教員の担当する専門分野について、理論と実務を架け橋する会計専門教育を行うために最近5年間における教育上または研究上の業績等を有していることと定めている。その業績等を示す資料については、大学の「研究データベース」にて公表されている。</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し
無しの場合どのように設定するか?	責任主体・組織 設定方法 設定見込み時期	
教員組織の編制方針		変更の有無
<p>経営戦略専攻 アカデミック出身教員と実務家教員の比率のバランス(1:1)を保ちながら教員編成を目指している。6つのプログラムの基礎になる科目担当者をベースに、各専門分野・プログラム担当教員をバランスよく配置することを目指す。 会計専門職専攻 アカウンティングスクールにおいては、必置教員数は 12 人であり、必置教員数を満たしている。専任教員は、本研究科専門職専従であり、その大半は教授である。さらに会計科目中の3科目(財務会計、管理会計、監査)については、専任教員を配置している。</p>		<input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し

A-7. 教員像、教員組織の編制方針に関する、適切性および検証体制・検証プロセスの確認

チェック欄

【確認1】	教員像は、教員に求める能力・資質、教育に対する姿勢等を明確にしているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認2】	教員組織の編制方針は、組織的な教育を実施する上において、必要な役割分担や規模(人数)、教員の専門分野やスキル構成、責任体制、を明確にしているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
【確認3】	教員像・教員組織の編制方針は教職員で共有されているか。	<input checked="" type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ
適切性の検証体制を明確にしているか	責任主体・組織(承認・決裁)	教授会(議長:研究科長)
	検証手続き	人事委員会での審議を経て、毎年5月の教授会において決裁・承認している。
	決定・判断時期	毎年5月
	検証エビデンス	教授会・議事録
検証プロセスを適切に機能させているか		<input checked="" type="checkbox"/> 1. 機能させている <input type="checkbox"/> 2. 機能させていない
	検証方法(指標、測定方法など)	教員定数管理表等に基づいて現状を把握の上、教授会において課題を整理している。
	成果	<input checked="" type="checkbox"/> 成果あり (内容:教員像、編成方針に基づいて適切な人事を行っている。) <input type="checkbox"/> 成果なし
	改善・伸長に向けた	<input type="checkbox"/> 計画あり (内容:) <input checked="" type="checkbox"/> 成果あり
	検証エビデンス	教授会議事録
周知・公表方法	<input type="checkbox"/> 規程、規則、内規 <input type="checkbox"/> 履修心得 <input type="checkbox"/> 学院Webサイト <input type="checkbox"/> パンフレット、リーフレット等 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (検討中)	